

市川レポート (No.418)

次期日銀総裁候補の顔ぶれ

- 財務省出身では森金融庁長官、本田駐スイス大使、日銀出身では中曽副総裁、雨宮理事。
- 学者出身では伊藤コロンビア大教授、ただ市場では、日銀内部から任命されるとの予想が多い。
- 誰が新総裁でも出口戦略の議論が焦点となる可能性、早い段階で政府との協議が期待される。

財務省出身では森金融庁長官、本田駐スイス大使、日銀出身では中曽副総裁、雨宮理事

日銀の黒田東彦総裁は2018年4月8日に5年の任期満了を迎えます。市場では、次の日銀総裁に誰が任命されるか、注目が集まっています。日銀総裁および副総裁の任命については、まず政府が人事案を衆参両院それぞれの議院運営委員会に提出し、衆参両院の本会議で承認を得た上で、内閣が任命するという流れになります。なお、黒田総裁の人事案が国会に提出されたのは2013年2月28日でした。

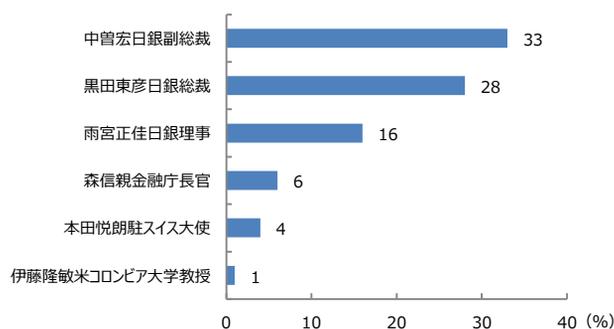
弊社では、今回の人事案は、年末から年明けに提出される可能性が高いと考えています。そこで、次期日銀総裁として有力視されている候補者の顔ぶれを、以下、確認していきます（図表1）。財務省出身の候補者として、森信親金融庁長官や本田悦朗駐スイス大使らの名前が、また、日銀出身の候補者として、中曽宏副総裁や雨宮正佳理事らの名前が、それぞれあがっています。

【図表1：主な次期日銀総裁候補の顔ぶれ】

氏名	現職	出身
森信親	金融庁長官	財務省
本田悦朗	駐スイス大使	財務省
中曽宏	日銀副総裁	日銀
雨宮正佳	日銀理事	日銀
伊藤隆敏	米コロンビア大学教授	学者
黒田東彦	日銀総裁	財務省

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：次期日銀総裁の予想】



(注) 予想の多い順に5名の候補者を示した。調査期間は2017年3月6日から9日。回答者数は金融機関、運用会社および事業法人の為替担当者70人。

(出所) QUICK月次調査<外為>の3月調査を基に三井住友アセットマネジメント作成

学者出身では伊藤コロンビア大教授、ただ市場では、日銀内部から任命されるとの予想が多い

学者出身の候補者としては、伊藤隆敏米コロンビア大学教授らの名前もみられますが、これらの候補者以外にも、黒田総裁が続投するケースも考えられます。なお、日銀総裁の後任人事に関する予想が図表2に示されています。これは、株式会社QUICKが、証券会社や銀行など、外為市場関係者を対象に、毎月実施している市場心理調査「QUICK月次調査〈外為〉」の3月調査から一部引用したものです。

図表2の通り、外為市場関係者のほとんどが、次期総裁は日銀出身者（黒田総裁の再任を含む）になるとみています。この背景には、金融政策の一貫性が保たれるためには、現在の総裁、副総裁、理事のなかから次期総裁が選ばれることが最も好ましいという考えがあるように思われます。実際、図表2の上位3名から次期総裁が任命された場合、市場は落ち着いた反応を示すと予想されます。

誰が新総裁でも出口戦略の議論が焦点となる可能性、早い段階で政府との協議が期待される

もちろん、他の候補者が任命された場合でも、市場との対話を通じて、少なくともしばらくは現行の政策方針が維持されるという見方が広がれば、市場に大きな混乱はないと考えます。なお、政策の一貫性が保たれることは重要な点ですが、それよりも重要なのは、「出口戦略」への備えであり、誰が新総裁となっても、任期5年の間に出口戦略の議論が焦点となる可能性があります。

出口戦略では、長短金利操作の水準が、引き上げられることとなります。なお、日銀が保有する国債の利回りが上昇（価格が低下）しても、会計処理は「償却減価法」ですので、キャピタルロスとは計上されません。ただ、利上げは日銀当座預金の付利金利の引き上げによって行われるため、利払い費用が保有国債からの利息収入を上回ると、日銀に損失が発生します。新総裁には、損失発生時の対応を含めた出口戦略に関し、早い段階で政府と協議を進めておくことが期待されます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員